

## MRI MONTHLY REVIEW

# 2023年の内外経済展望

一年の計は元旦にあり。1月は来し方を振り返り、行く末に思いを巡らす好機である。今号でも新年の内外経済展望をテーマに取り上げ、さまざまな角度から分析している。VUCAの時代、変数は多岐にわたり、将来予測は困難を極めるのが実情だ。

視点を長期に転じると、確かなことがひとつある。地球規模の人口爆発と日本の人口減少だ。半世紀前に40億人だった地球人口は80億人を超えた。干支ひと回りごとに10億人の増加である。今後増勢は鈍るが、今世紀中盤には100億人に達するとみる向きが多い。その頃には日本の人口は1億人を下回る。

この地球で100億人が生きるためには、より多くの食料や資源を必要とする。温室効果ガスの排出も必然的に増える。昨今の資源価格高騰や世界各地の異常気象は、「母なる地球」の悲鳴のようにも聞こえる。

人口が減り、資源を持たない日本は、この人類と地球の持続性確保に知恵と技術力で貢献するしかない。当社は、先般の三菱総研グループフォーラムで「資源循環によるカーボンニュートラルの実現」を提唱し、多くの皆さまから共感と実現への意欲をいただいた。

本年も「社会課題解決」をミッションとし、スタンスをとった提言と社会への実装を皆さまとともに実行していきたい。

代表取締役社長 藪田 健二

### CONTENTS

#### 特集

1. 新年の内外経済展望
2. 米国が利下げに転じる2つのシナリオ
3. 金利上昇に対して脆弱な日本の財政

#### トピックス

1. 大阪・関西万博のもうひとつの主人公
2. 建設業発の「業界コラボヘルス」が目指すもの



# 新年の内外経済展望

- ウクライナ危機で世界の混迷が加速、グレートボラティリティの時代へ。
- 2023年に世界経済は減速、米国景気と中国新体制下の政策運営に注目。
- 日本経済は「正の循環」実現への正念場、人的資本の強化が鍵。

## 2022年の世界経済振り返り

昨年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻は世界を震撼させた。当社は1年前の本誌特集<sup>※1</sup>で世界の不確実性が増す背景として3つの潮流を明示したが、ここに来て流れが加速している。

### 第1の潮流：国際秩序の不安定化

中国の台頭により米国の覇権時代は終焉を迎えつつあるが、米中それぞれ世界GDP(国内総生産)の2割程度を占めるにすぎない。対口経済制裁では米欧日豪など西側諸国の連携が強化された一方、中国やインドなど非西側諸国がロシアからのエネルギー輸入を増加させて制裁効果は弱まった。2022年3月の国連による対口非難決議ではグローバルサウスと称される途上国・新興国の一部が棄権に回り、賛成国が人口ウエートで世界の半分以下にとどまった。西側諸国と中国・ロシア、そして両陣営の間にポジションをとる第三国という国際社会の複雑な勢力構造が露呈した。

### 第2の潮流：サステナビリティ重視

ウクライナ危機をきっかけに再生可能エネルギーの活用は、エネルギーを自国内で安定供給する観点から中長期的には一段と加速される。ただ

し移行プロセスは見直しを迫られる。欧州では原子力発電所の稼働延長や新設に加え、石炭火力の再稼働も検討。さらに再生可能エネルギーでも課題はある。蓄電池などの製造に必要な資源も権威主義国に偏在する。脱炭素と安全保障を両立する道を模索する必要性は大きい。

### 第3の潮流：資本主義の再構築

格差拡大社会の是正はコロナ危機前から続く社会課題である。行きすぎた利益至上主義を見直し、多様なステークホルダーと持続的な関係性を構築する意義が企業に問われている。コロナ危機で顕在化した欧米の深刻な人手不足問題も一例である。優秀な人材を確保する観点から従業員との良好な関係性を重視する企業が増加した。ウクライナ危機による地政学的対立に起因する経済制裁、サプライチェーン寸断に対応する中で事業継続性の再考も求められている。

これらの潮流が経済面で顕在化した結果が、米欧における歴史的な高インフレである。コロナ危機からの急速な需要回復とは別に、「資源・食料高」「脱ロシアコスト」「賃金上昇」などの物価上昇圧力が加わったことでこの事態に直面。2022年は世界全体として需要と供給の両面で回復が進んだものの、米欧を中心とした高インフレと金融引き締めが世界規模で経済成長を下振れさせた。

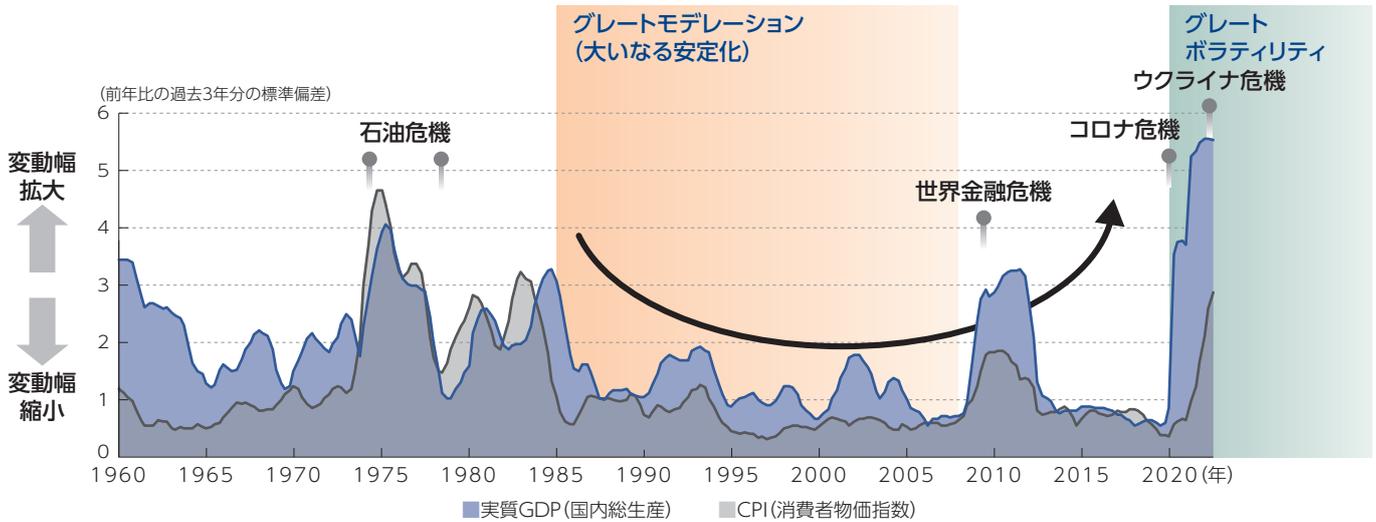
景気や物価の振れ幅は1970年代以来の激しさであり、世界は不確実性の極めて高い時代、すなわち「グレートボラティリティ<sup>※2</sup>」の時代の入り口



政策・経済センター  
森重 彰浩

※1：MRIマンスリーレビュー2022年1月号「新年の内外経済展望」。https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/202201.html ※2：2022年ジャクソンホール会議(米ワイオミング州)におけるECB(欧州中央銀行)シュナーベル専務理事の講演“Monetary policy and the Great Volatility”

【図1】 実質GDPと消費者物価指数の変動幅 (米英日平均)



注：米国、英国、日本の実質GDPとCPIの前年比(四半期データ)について、過去3年分の標準偏差をとり、ドル建てのGDPウエイトで加重平均して作成。  
出所：CEIC、IMF(国際通貨基金)より三菱総合研究所作成

に差し掛かったといえよう(図1)。

### 2023年の世界経済展望

米欧を中心に金融引き締めを経済影響が本格化することから、2023年前半の世界経済は低めの成長を見込む。年後半はインフレ圧力の緩和などから景気が徐々に上向き展開を予想する。通年の世界経済の成長率は、巡航速度の3%を下回り1%台後半にとどまるだろう。

もっとも、不確実性の極めて高い世界情勢の中で、当社の予測は幅をもって捉える必要がある。変動要因として注目すべきは、①米欧のインフレ、②米国景気、③中国の政策運営——の3点である。これらの行方次第では世界経済の成長が一段と下振れする懸念もある。

#### 注目点①：米欧のインフレ

2023年の米欧経済は共に0%近傍の低成長にとどまる見込みであり<sup>※3</sup>、需給ギャップ(一国の実質GDPと潜在GDPの差)の面では物価上昇圧力

が緩和に向かう。ただし需給ギャップ以外の要因もある。前述の「3つの潮流の加速」に伴うインフレ圧力、さらには期待インフレ率(家計、企業などが予想する物価の変動率)の上昇が相まった物価上昇が生じている。米欧の中銀が目標とする2%までインフレを抑制することは容易ではない。

特に欧州は、2024年にかけてロシア産エネルギーへの依存度を下げる計画を進めており<sup>※4</sup>、世界的に需給逼迫が予想されるLNG(液化天然ガス)を高値で調達せざるをえない。エネルギー高がコストプッシュ型のインフレ圧力となる。

米国では国内事情に起因するインフレ圧力に警戒が必要だ。コロナ危機下の財政支援で蓄積された多額の家計貯蓄が残存し、さらにシニア層が引退を前倒しするなど構造的な労働力の不足から賃金上昇率が高めに推移する。これらの要因が複合して、物価上昇圧力の緩和を妨げるだろう。

#### 注目点②：米国景気

米国では国内要因に帰するインフレ圧力が強い

※3：2023年米国実質GDPは前年比0.4%増、欧州(独仏英伊西の平均)は同0.2%減と当社が予測(2022年11月16日時点)。インフレ抑制への政策金利引き上げの終着点(ターミナルレート)は、FRB(米連邦準備制度理事会)が5%、ECB(ユーロ圏、中銀預金金利)が3.5%を想定。 ※4：ドイツはロシア産エネルギー依存の低減が目標(2022年3月のエネルギー安全保障進捗報告)。

ことから、2023年前半にかけてFRBが利上げを継続する見込みである。すでに住宅ローン金利は1年前の3%から7%にまで急騰。住宅投資は前年比25%の減少に転じた。今後自動車や耐久財の消費にも金利上昇の影響が波及するだろう。ニューヨーク連邦準備銀行は米国経済が1年以内に景気後退する確率を公表しているが、2022年11月時点で38%と上昇傾向にある<sup>※5</sup>。

物価安定と雇用最大化の2つの政策目標を掲げるFRBとしては、インフレ沈静化のめどが立ち次第利下げに転じたいが、拙速な利下げでインフレが再燃すれば自身の信認を低下させかねない。1970年代の石油危機時の教訓も踏まえて利下げの判断は慎重に進めるとみられ、その間、米国景気が持ちこたえるかどうか注目される(特集2「米国が利下げに転じる2つのシナリオ」参照)。

### 注目点③：中国の政策運営

2022年の中国共産党大会後に選出された新指導部が、2023年3月の全国人民代表大会をもっ

て正式に始動する。李克強首相らが退任して、習近平国家主席への権力がいっそう集中する政治体制の下での政策運営に注目だ。

短期的にはゼロコロナ政策と不動産市場の悪化で不振が続く国内経済の立て直しに注力する見込みだ。ただし規制を緩めれば、コロナ蔓延や不動産部門の不良債権拡大などの副作用も大きくなる。中国政府としては副作用に目を配りつつ景気とのバランスを重視した政策運営を目指すだろう。

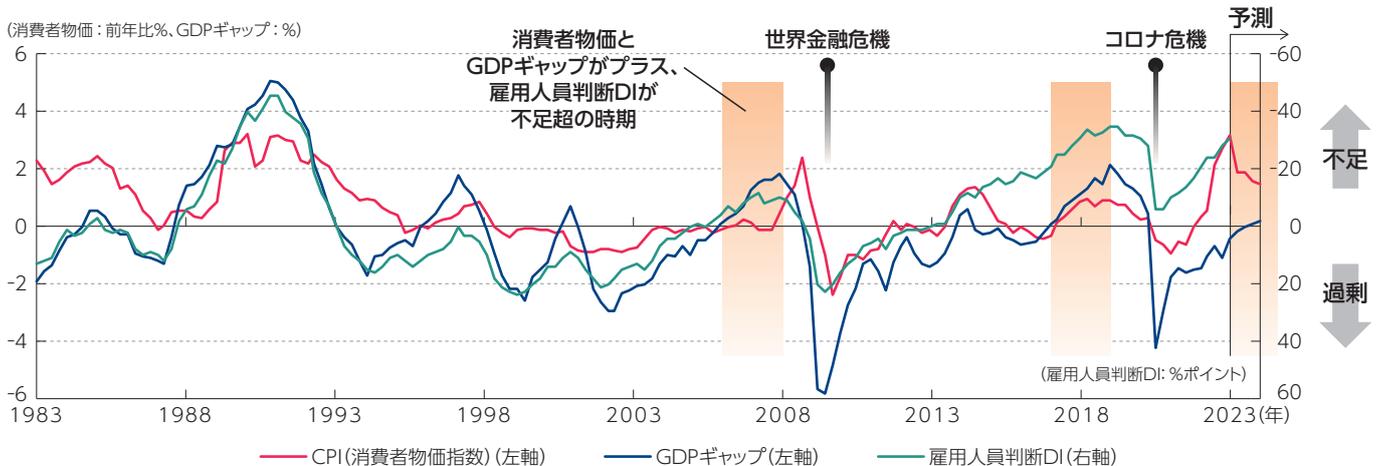
### 2023年の日本経済展望

日本経済については、世界経済の減速により輸出の伸びは期待できないものの、内需を中心に1%台半ばの回復を見込む。

コロナ危機下で抑制された外出関連の消費などの回復が予想されるほか、2022年12月に成立した経済対策<sup>※6</sup>、インバウンド需要の持ち直しなどが成長を押し上げる要因となる<sup>※7</sup>。

企業の設備投資の堅調な伸びも期待できる。脱

【図2】物価・需給ギャップ・雇用過不足(日本)



注：消費者物価は、生鮮食品除く総合・消費税調整済み指数。GDPギャップは日銀ベース。実績の直近は消費者物価と需給ギャップが2022年7～9月、雇用人員判断DIが2022年12月。

出所：実績は内閣府、総務省、日銀、予測は三菱総合研究所

※5：米国の10年国債と3カ月国債の利回りの差(タームスプレッド)から推計したもの。出所：ニューヨーク連邦準備銀行。  
 ※6：歳出総額28.9兆円の2022年度補正予算(第2号)。 ※7：2023年の実質GDPへの寄与度は、経済対策が0.4%pt程度の上昇、インバウンド需要の拡大が0.2%pt程度の上昇を見込む。

炭素やデジタル化、サプライチェーンのレジリエンス強化などの動きが波及する。マクロの需給ギャップは改善し2023年後半には需要超過に転じる見込みだ。

物価に対しては2023年にかけて「押し下げ」と「押し上げ」両方の力が加わる。足元の物価高の要因となっている円安や資源高は、米国の利上げ休止や世界経済の減速による国際市況の軟化を背景に、2023年後半にかけて落ち着いていくだろう。

一方で長らく上方硬直的であった日本の物価に、多面的な「値上げ」の動きが出始めている。日本の価格転嫁率は米欧に比べて相対的に低い水準だったが変化の兆しが見え始めた。

東京商工リサーチの調査<sup>※8</sup>によると、2022年12月時点で投入コスト上昇分の5割以上を転嫁した企業の割合は全体の4割となり、同年2月時点の2割から上昇した。企業の5年先の期待インフレ率も上昇傾向にあり<sup>※9</sup>、値上げが許容されやすい環境が整いつつある。

賃金改定でも人手不足を背景に、雇用の維持や労働力の確保・定着を重視して賃金を引き上げる企業の割合が過去最高の水準に達した<sup>※10</sup>。足元では前年比マイナスの実質賃金が、2023年後半にはプラスに転じるだろう。

### 人的資本強化で「正の循環」実現を

価格転嫁や賃上げの動きの到来は、失われた30年の物価・賃金低迷から日本経済が脱却する好機である。

失われた30年間、日本は物価も賃金も低迷し、企業はコストカットによる収益確保を余儀なくされる負の循環に陥った。しかし価格転嫁と賃上げ

の動きはすでに現れており、付加価値の創造による生産性向上が加わることで持続可能な正の循環が生じる。2023年は物価が上昇する中でも賃金や消費の上昇が見込まれ、この正の循環を実現する好機かつ正念場ともいえる(図2)。

実現の鍵のひとつは「人的資本の強化」である。生産性向上にはDX(デジタルによるビジネス変革)やGX(脱炭素社会への転換)の推進が必須であり、労働者のデジタル技術習得、あるいは脱炭素関連の成長分野への人材シフトが欠かせない。人材が流動化し組織の多様性が高まれば、知の統合と連携に伴う相乗効果も見込まれる。

新たな価値を生み出す創造的人材の価値を正當に評価し、賃金に反映させていく制度改革も重要だ。正規社員と非正規社員間の不合理な壁をなくし職務や職責に応じた賃金体系へと移行すれば、スキルアップすることのモチベーションを高める効果も期待できる。

正の循環により賃金と物価の安定的な上昇が実現すれば、既往の金融緩和策の修正も視野に入る。その場合に重要なのが財政の健全化だ(特集3「金利上昇に対して脆弱な日本の財政」参照)。物価が安定的に上昇すれば、短長期の誘導目標金利の引き上げなどが予想される。国債利回りが市場で決定される方向に修正される中で、財政規律の弛緩による金利急騰を回避する意味でも、財政に対する市場の信認確保が重要だ。

本年の干支である「卯」は、刻では夜明け、月では4月、新たな周期の始まりを意味する。失われた30年から脱却し、日本経済復活の狼煙を上げる年でありたい。

※8：東京商工リサーチ(2022年12月)『『調達難・コスト上昇に関するアンケート』調査』。 ※9：日本銀行「短観」より。 ※10：厚生労働省(2022年)「令和4年賃金引上げ等の実態に関する調査」。

# 米国が利下げに転じる2つのシナリオ

- 2022年は高インフレと景気減速の並走が現実。
- 2023年の利下げ転換の契機は「深刻な景気後退」か「インフレ抑制」。
- 労働需給と期待インフレの見極めがインフレ抑制の鍵に。

## 高インフレが続いた2022年の米国経済

米国では、2022年初めに当社が懸念した通り、景気減速と高インフレが並走するシナリオが現実となった<sup>※1</sup>。米国の中央銀行であるFRB(連邦準備制度理事会)の利上げ開始が遅れたことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻も重なったことで、2022年を通じてインフレが高進したのである。

これを受けてFRBは、政策金利であるFF(フェデラルファンド)レートを2022年12月までに合計4.25%pt引き上げ、急激な金融引き締めにより需要を冷ますことで、インフレの抑制を図った。しかし同年10月時点のPCEコア価格指数(FRBが重視する物価指数)は前年比5.0%上昇とFRBのインフレ目標である2%には程遠い。2023年春ごろにかけてさらに利上げを継続し、5%を超える水準まで政策金利を引き上げると予測する。

## 2023年の利下げシナリオは2つ

注目すべきは米国経済の減速が予想される中、FRBがいつどのような状況で利下げに転じるかという点だ。シナリオには大きく2つある。



政策・経済センター  
田中 嵩大

## 第1のシナリオ：深刻な景気後退による利下げ

第1は米国経済が今後深刻な景気後退に陥る可能性が高まった場合、失業率の急上昇を防ぐために大幅な利下げに転じるシナリオである。「物価安定と雇用最大化」を政策目標に掲げるFRBとしては、失業率の大幅な上昇を看過できない。第1のシナリオに陥る可能性が高まるとすれば、既往の利上げによる需要の抑制効果に加え、金融市場の不安定化やねじれ議会による予算執行の停滞が重なった場合などだ。その場合は景気下支えのために大幅に利下げをすることも視野に入る。

## 第2のシナリオ：インフレ抑制による利下げ

第2のシナリオとして、失業率の大幅な悪化は回避しつつもインフレ抑制のめどが立ち、緩やかなペースでの利下げに転じる可能性がある。5%超という政策金利は景気に対して引き締め効果をもつ金利水準であり、「インフレ抑制のめど」が立てば雇用の最大化に向けて利下げに転じるだろう。

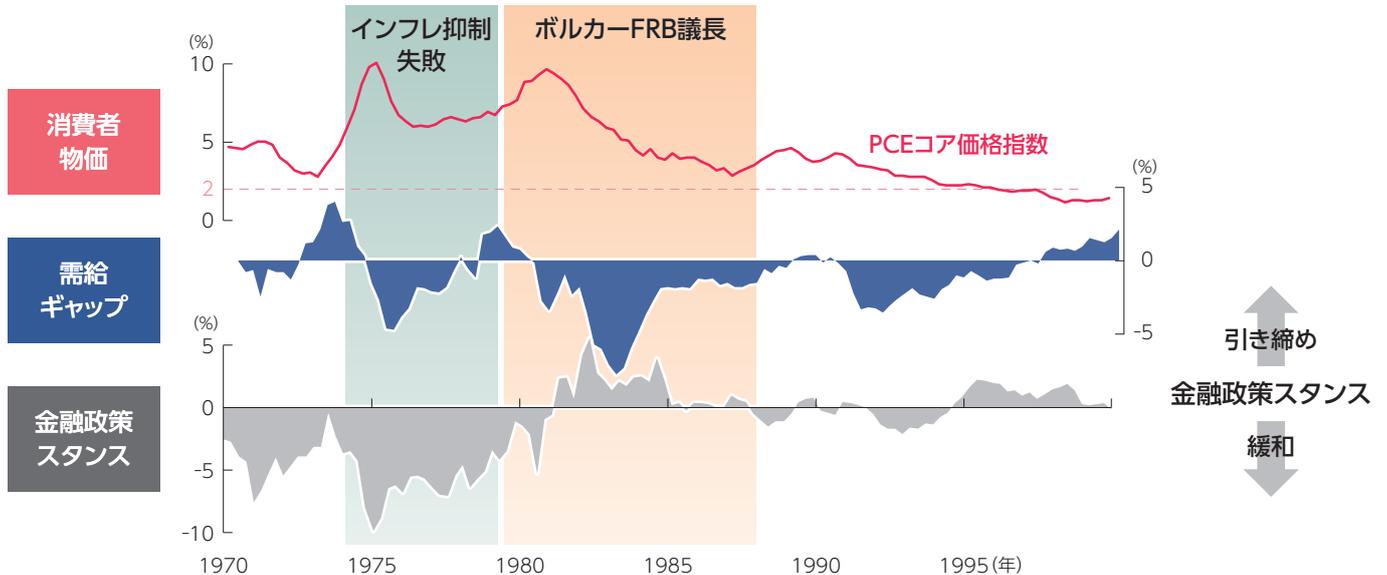
## インフレ抑制の鍵は賃金とインフレ期待

軟着陸を目指す第2のシナリオが主軸になると当社は見ているが、実現は容易ではない。

FRBが意図する「インフレ抑制のめど」で重要なのは、「①労働市場の逼迫が軟化して賃金上昇率が緩和すること」「②家計が予想する将来のインフレ率(期待インフレ率)が安定すること」——の2点だ。賃金と期待インフレ率の上昇は、物価がスパイラル的に上昇する一因であり、この2点

※1：MRIマンスリーレビュー2022年1月号「物価をめぐる3つのシナリオ」。2022年以降のシナリオとして、「高インフレと成長鈍化の並走」「低成長・低インフレへの逆行」「成長を伴うインフレ」の3つを提示した。<https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/2022012.html>

【図】 1970～80年代米国の消費者物価、需給ギャップ、金融政策スタンス



注：金融政策スタンスは、①FRBの政策金利、②テイラールールに基づく景気に中立的な政策金利（アトランタ連邦準備銀行公表値）をもとに、①-②で計算。  
出所：アトランタ連邦準備銀行、CEICのデータをもとに三菱総合研究所作成

をしっかりとコントロールすることがインフレ抑制に極めて重要である。

①について米国では2021年以降、人手不足が深刻化し高い賃金上昇が続いている。足元では一部に雇用削減や新規採用停止の動きが見られるものの、全体としては労働需給の逼迫が根強い。

背景には労働参加率の低下や雇用のミスマッチ拡大といった構造要因があることから、人手不足の解消には時間を要し、景気減速下でも賃金上昇率の緩和が段階的にとどまる可能性がある。

加えて②の期待インフレ率も安定している状況とは言い難い。家計の期待インフレ率(3年先)は中央値では低下傾向にあるものの、その分布は拡大しており、上位25%層では6%となっている。前述の要因から賃金の高い伸びが続けば、期待インフレ率も高止まりしかねない。

石油危機による物価高騰に見舞われた1970年代には、景気悪化を懸念して利上げと利下げを短

期間に繰り返した結果、家計の期待インフレ率が高止まりし、その後の高インフレを招いた。こうした状況下で1979年にFRB議長に就任したボルカー氏はインフレ期待を安定させ、インフレを抑え込むべく、景気を犠牲にしてでも強力な金融引き締めを継続した(図)。

くしくも足元のインフレは40年ぶりの水準だ。早すぎる利下げは将来の高インフレの芽となりうる。FRBとしては金融引き締めによる景気押し下げリスクよりも、物価が制御不能になるリスクを警戒しており、早期の方針転換は考えにくい。石油危機時の教訓も踏まえ、物価抑制能力への信認が得られ期待インフレ率が安定するまでの間、FRBは利下げを先送りし景気に対して引き締め効果をもつ金利水準を継続するだろう。利下げに転じるのは、労働需給が緩和し期待インフレ率が安定したことを見極められる段階であり、その時期は2023年10～12月期以降になると予想する。

# 金利上昇に対して脆弱な日本の財政

- コロナ危機により日本の財政はさらに悪化。
- 今後は財政リスクプレミアムが高まる可能性も。
- 財政規律の制度化と国民の理解・支持形成による財政再建を。

## 金利上昇に脆弱な日本の財政

コロナ危機下での大規模な経済対策は110兆円に上った<sup>※1</sup>。日本の政府債務残高はGDP比260%へと膨れ上がり、第二次世界大戦時の水準を大きく上回るようになった(図)。

政府債務残高の積み上がりは、財政に対して主に2つの悪影響を与える。

第1に「財政破綻リスクの上昇」である。日本の財政に対する信認が低下すると、投資家は日本国債の保有に高い金利を要求するようになり、その結果、実際に財政破綻する可能性が高まる。財務省によれば、金利が1%上昇すると、3年後の国債費(利払い費)は3.7兆円増加する<sup>※2</sup>。これは名目GDP(2021年度)の約0.7%に相当する規模だ。

第2に、国債を発行しづらくなり財政の自由度が制限される。すると不況期の経済対策などに支障が出かねない。気候変動対策や経済安全保障の強化など新しいニーズへの支出は今後本格化する。実際に2010年代の欧州債務危機時に欧州各国は、財政支出の拡大から財政悪化の懸念が高まったことで国債金利が上昇し、不況期にもかかわらず緊縮財政を強いられた。



政策・経済センター  
田中 康就

これまで日本は国債金利が非常に低い水準で推移してきたが、今後は2つの観点から金利が上昇する可能性が高まってくる。

### ①金融緩和の見直し

まず「金融緩和の見直し」である。過去30年間、物価はほぼ横ばい、政策金利(短期金利)は低水準で推移してきた。2016年以降は、日本銀行が短期金利だけでなく長期金利も操作し、10年物国債利回りがゼロ近傍になるように国債買い入れを行ってきた。

しかし足元では価格転嫁の動きが徐々に広がりつつあり、家計や企業の期待インフレも高まっている。加えて2023年春闘で賃上げが進めば、物価安定の目標である物価上昇率2%の達成に近づく。すると日本銀行は緩和的な金融政策を見直すだろう。実際に日本銀行は2022年12月下旬に10年物国債利回りの許容変動幅の拡大を決定した。

### ②海外投資家の国債保有比率の上昇

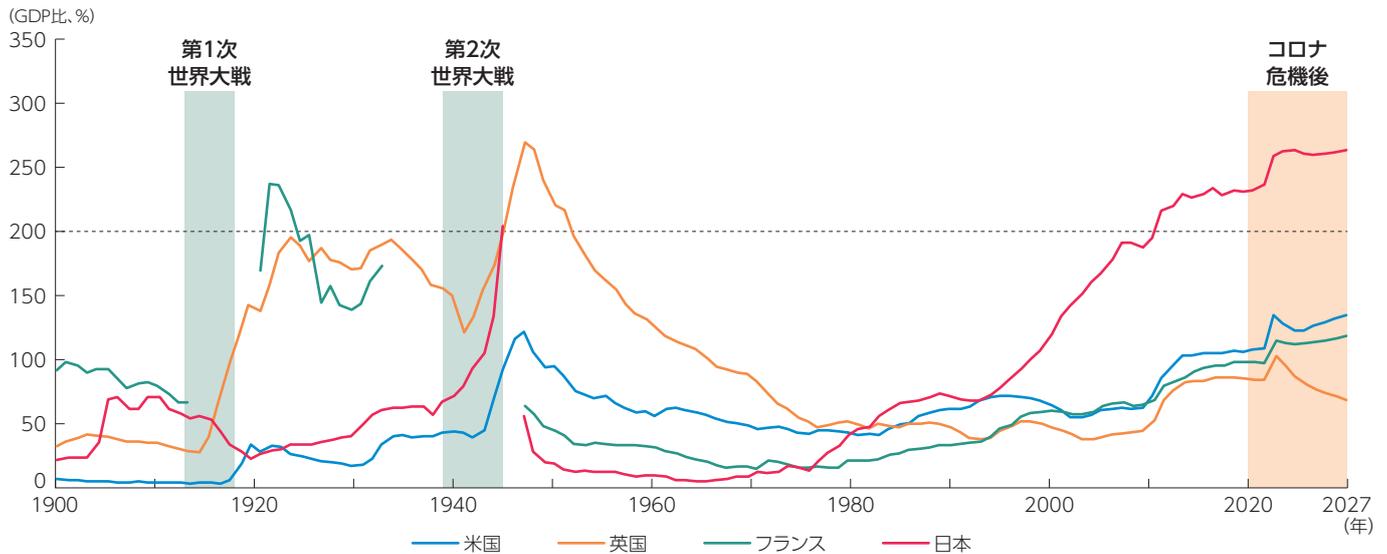
次いで「海外投資家の国債保有比率の上昇」である。これまで国内投資家は購入した日本国債を売買せずに保有する傾向が強く、財政が悪化しても金利上昇につながりにくかった。その結果、財政規律の緩みに対する市場からの警告が機能せず、国民や政治家の財政再建への切迫感が乏しかった。

しかし海外投資家の保有比率は上昇傾向にある。2020年末時点で、海外投資家は日本国債の

※1：2020～2022年度の経済対策における追加的な歳出の合計額。予算成立後に財務省が公表している資料をもとに計算。

※2：財務省(2022年1月)「令和4年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」。金利の1%上昇は新たに発行した国債に適用され、直ちに普通国債残高金利の1%上昇とはならないが、長期的には普通国債残高の金利が1%上昇する。

## [図] 主要国の政府債務残高



注：1900～2011年はGross public debt、2012～2027年はGeneral government gross debt。日本の2020～2027年のデータおよび他国の2021～2027年のデータはIMF（国際通貨基金）予測値。なお横軸で2020～2027年のスケールは7年刻み。

出所：IMF（国際通貨基金）データより三菱総合研究所作成

13%を保有する。取引所での海外投資家の売買シェアも67%まで上昇した。海外投資家はグローバルに運用することから、日本のデフォルトリスクが高いと認識したとたん、日本国債の保有に対して国内投資家より高い金利（リスクプレミアム）を要求しかねない。

当社予測では2040年代前半までは家計貯蓄が公的純金融負債を上回り、数字上は国内で国債を消化できる。しかし「貯蓄から投資へ」の流れが進めば実質的な国債買い入れ原資はより少なくなる可能性もある。

国債の海外投資家の保有比率が20%を超えると金利上昇リスクが高まるとの研究結果もあり<sup>※3</sup> 財政再建に残された時間は少ない。

### 仕組みづくりと合意形成で財政再建を

日本の財政は将来の破綻リスクが高まっており財政再建が急務である。

鍵は2つある。まず財政再建に向けた仕組みづくりである。例えば米国は、毎年の歳出に上限を設ける「キャップ制」、さらには新たに歳出増・歳入減の政策を実施する場合の措置として別の歳出減・増税措置を求める「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則」などの仕組みを導入することで財政状況を改善させた<sup>※4</sup>。

財政再建に向けた国民の支持形成も重要だ。これまで日本では財政赤字が常態化したため、「中福祉・低負担」の状態を「中福祉・中負担」だとする誤解が国民に定着した。

増税や歳出削減への国民の反発には強いものがあるが、政治家・政府としては現状の社会保障制度や公共サービスの維持に必要な財源や負担額を丁寧に説明し国民の理解を得る必要がある。

独立財政機関を設立し、追加的な財政支出を実施した場合に必要な、将来の負担額を客観的に示すことも重要になるだろう。

※3：Hideaki Matsuoka (2022) "Debt Intolerance Threshold Level and Composition" Oxford Bulletin of Economics and Statistics, vol. 84, pp.894-932. ※4：内閣府(2010年)「世界経済の潮流 2010年 II」。

# 大阪・関西万博のもうひとつの主人公



営業本部  
今村 治世

- 2025年大阪・関西万博まで1,000日を切り準備が本格化。
- 万博をにらんで活動するチームが関西を中心に生まれている。
- こうしたチームがもつ「ストーリー」は社会を明るくする。

## 「万人博」に向けて

2022年10月に大阪・関西万博の公式説明会が大阪市で行われ、参加を表明している計150の国、地域、国際機関の代表が集まった。2025年の開催に向け、いよいよ準備も本格化してきた。

筆者は以前、万博が旧来型の「万国博」から、人の共創を原動力にして国や組織の境を越える「万人博」に変わっていくと主張した<sup>※1</sup>。今回は関西で見え始めた新たな万博の片りんをお伝えする。

## 盛り上がる関西各地

「子どもたちにワクワクする未来を伝えたい」。当社は2022年7月、大阪のラジオ局FM802、ソニー・ミュージックエンタテインメントと三者で、ほぼ1,000日後に迫った万博を祝福するイベント「TEAM EXPO FES」<sup>※2</sup>を主催した。大阪府箕面市の会場で音楽や恐竜、宇宙、食などのコンテンツに基づく「万博らしい」空間を創出。多くの子どもたちの笑顔を生み出し来場者は約5,000人に達した。

継続的な盛り上がりも生まれている。大阪のクリエイティブ企業の従業員ら有志が、万博をにらんだ共創のチーム「demo!expo」を立ち上げ、積極的に活動している。「このまま待っていてもあかん、もう勝手にどんどんやっついこうや」とばかりに、関西全体のパビリオン化を目指す「勝手にパビリオン」プロジェクトに沿った交流の場である「EXPO酒場」をすでに10回以上開催した。

## 「自発的、遊び、純粋さ」

これらの活動には、3つの共通点がある。

第1に、誰かに頼まれたからやっているわけではないこと。「進めたらおもしろいやん!」と、多様な組織に属するメンバーが自発的に多くの人々を巻き込み活動を広げている。既存のルールに縛られず、できることをひねり出すムードがある。関西弁の「おもしろい」には、面白いだけでなく「すてきな」「かっこいい」とのニュアンスがある。

第2の特徴は遊びの要素である。あたかも演芸の大喜利のように、万博というお題を勝手に解釈して企画や創作の上、表現している。これによる余裕や「遊びシロ」が、内輪に閉じないワクワク感や笑いを誘っている。

第3は目的が純粋かつ明確である点だ。FESであれば未来を担う子どもたちを笑顔にすること、demo!expoでは地域で活躍する人々が万博を通じて楽しく活動できるようにすることだ。万博のレガシーを残そうとの思いに共感する人々が、続々と集う流れが生まれている。

## 「いのち輝く」チームも主人公に

万博の主人公になれるのは企業や各国政府など公式な出展者だけではない。今回紹介したチームにも資格があるはずだ。こうしたチームが熱い思いや必死な努力を起点とする「ストーリー」によって人々の驚きや感動を呼び起こせば、大阪・関西万博は文字どおり「いのち輝く」<sup>※3</sup>ものになる。

大阪・関西にとどまらず国内外の多くの主人公たちがストーリーを生み出す。当社はその触媒となり、日本や世界を明るくしていきたい。

※1：MRIマンスリーレビュー2021年12月号「ドバイ万博から大阪・関西万博に向けて」。https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/202112-1.html ※2：正式名称は「Road to 2025!! TEAM EXPO FES」。 ※3：大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」である。

# 建設業発の「業界コラボヘルス」が目指すもの



ヘルスケア&ウェルネス本部  
柿沼 美智留

- 健康課題には業種・業態特有の働き方や職場環境が影響。
- 「業界単位のアプローチ」が健康づくりと生産性向上の鍵に。
- 建設業界は「新5K」を目指し、率先して健康経営を推進。

## 業界単位でのアプローチが健康課題解決の鍵

各産業で人手不足が深刻化する中、新技術を活用した業務の効率化・最適化に加え、従業員の生産性向上が求められている。従業員の心身の健康を保つことは生産性向上の前提条件であり、近年は健康経営<sup>※1</sup>に取り組む企業も増えている。

健康課題には業種・業態特有の働き方や職場環境が影響している可能性がある。例えば建設業では男性の「肥満該当者」や「20歳の時から体重が10kg以上増加した者」の割合が他業種より高い<sup>※2</sup>。

こうした課題は個別企業の取り組みだけでは解決できない。背景にある職場環境や地域性、文化などに着目した「業界単位」のアプローチが、解決の鍵になると考えられる。

## 建設業でいち早く「業界コラボヘルス」を実践

健康保険組合などの保険者と事業主が積極的に連携して健康づくりを進める「コラボヘルス」のアプローチを拡張し、当社は、業界全体で健康経営を推進する「業界コラボヘルス」というコンセプトを提案した。いち早く賛同した建設業界と組んで2020年に活動を開始した。

具体的には、大手ゼネコン企業15社に加え、業界団体の日本建設業連合会(日建連)、全国土木建築国民健康保険組合との定期的な勉強会を経て、建設業界特有の食習慣の改善を目指す共同プログラムを現場で試行した。その結果、プログラム参加者の約9割が野菜の摂取量を増やす意向を示し、実際に摂取量を示す指標が大きく増加した。

参加者の健康意識の変化や行動変容につながったのである。さらに職場のコミュニケーションが活性化するなどの副次的効果も見られた。

建設業界はかつて「きつい、汚い、危険」の3Kイメージをもたれがちだった。しかし、業界コラボヘルスを機に、日建連が掲げた「給与、休暇、希望、かっこいい」の新4Kに「健康」を加えた「新5K」を目指す。当社も、ゼネコン各社に共通する保険者の健康関連データを活用した効果検証の実施を視野に入れている。

## 業界の経営課題解決にもつながる

業界単位で健康経営に取り組めば、連帯感や競争意識が生まれ従業員のプログラム参加が促進され継続率も上がるため、効果的に健康課題を解決できる。業界共通のプログラムを活用すれば、より効率的に取り組みを推進できる。さらに、こうした取り組みを業界外にも発信することで、産業自体の魅力向上、ひいては人材確保という、業界としての経営課題の解決にも資すると期待される。

他の業界にもそれぞれ特有の働き方と、それに起因する健康課題がある。業界コラボヘルスのアプローチは他業種にも有効であり、日本の産業界で幅広く応用できる可能性がある。

建設業では業界団体が旗振り役となりビジョンを示すことで業界全体が大きく動いた。他の産業においても、業界団体を巻き込んだプラットフォームを構築できるかどうか、業界コラボヘルスを広範に展開していく上でポイントとなる。

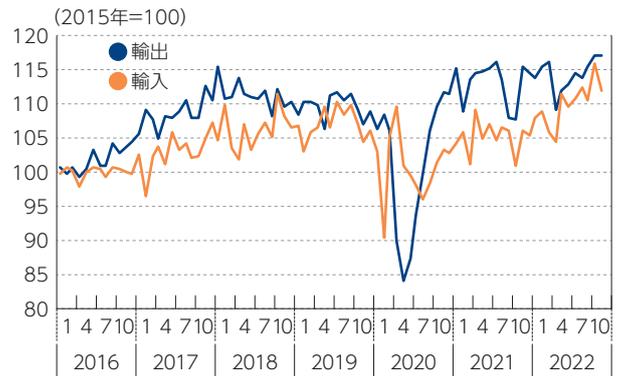
※1：従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。日本では経済産業省が中心となり、企業による健康経営の取り組みを普及・促進させるための各種施策を展開している。 ※2：健康保険組合連合会(2022年1月)「令和元年度 業態別にみた被保険者の健康状態に関する調査」。健康状態については40～74歳の被保険者を対象としている。

**生産** 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



出所:経済産業省「鉱工業生産指数」「第三次産業活動指数」

**輸出入** 実質輸出入



出所:日本銀行「実質輸出入」

**消費** 実質消費指数(除く住居等)



出所:総務省「家計調査報告(家計収支編)」

**設備投資** 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



出所:内閣府「機械受注統計調査報告」

**住宅** 新設住宅着工戸数



注:季節調整済年率換算値の推移  
出所:国土交通省「建築着工統計調査報告」

**物価** 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)



出所:総務省「消費者物価指数」

**MRI マンスリーレビュー**

株式会社三菱総合研究所 広報部  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
URL <https://www.mri.co.jp/>

